第16表　公共事業費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成22年度(A) 国庫補助負担額等	平成22年度(A) 地方負担額	平成22年度(A) 計	平成21年度(B) 国庫補助負担額等	平成21年度(B) 地方負担額	平成21年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額等	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
1　一般公共									
(1) 治水治山	92,361	93,829	186,190	360,585	362,470	723,055	△ 268,224	△ 268,641	△ 536,865
(2) 道路整備	73,480	61,425	134,905	192,519	133,396	325,915	△ 119,039	△ 71,971	△ 191,010
(3) 港湾空港鉄道等	25,021	121,607	146,628	63,908	186,453	250,361	△ 38,887	△ 64,846	△ 103,733
(4) 住宅都市環境	8,754	10,210	18,964	679,795	860,952	1,540,747	△ 671,041	△ 850,742	△1,521,783
(5) 生活環境施設整備	62,646	109,682	172,328	151,205	234,066	385,271	△ 88,559	△ 124,384	△ 212,943
(6) 農林水産基盤整備	286,471	248,752	535,223	418,258	332,525	750,783	△ 131,787	△ 83,773	△ 215,560
(7) 社会資本総合整備	957,883	1,300,024	2,257,907	—	—	—	957,883	1,300,024	2,257,907
(8) 推進費等	69,407	82,663	152,070	126,141	144,093	270,234	△ 56,734	△ 61,430	△ 118,164
(9) 災害関連	7,168	5,069	12,237	6,055	3,712	9,767	1,113	1,357	2,470
小計	1,583,191	2,033,261	3,616,452	1,998,466	2,257,667	4,256,133	△ 415,275	△ 224,406	△ 639,681
(10) 後進地域等地方団体に対する国庫負担かさ上げ額	45,725	△45,725	—	56,101	△56,101	—	△ 10,376	10,376	—
計　(a)	1,628,916	1,987,536	3,616,452	2,054,567	2,201,566	4,256,133	△ 425,651	△ 214,030	△ 639,681
2　その他公共									
(1) 文教施設	129,646	150,762	280,408	130,225	128,107	258,332	△ 579	22,655	22,076
(2) 厚生労働施設	62,422	68,145	130,567	72,912	35,625	108,537	△ 10,490	32,520	22,030
(3) 小笠原諸島振興開発事業	1,253	737	1,990	1,276	1,111	2,387	△ 23	△ 374	△ 397
(4) 防衛施設運営等関連施設	46,432	14,436	60,868	47,558	14,195	61,753	△ 1,126	241	△ 885
(5) 都道府県警察施設	24,233	24,233	48,466	24,477	24,477	48,954	△ 244	△ 244	△ 488
(6) 消防施設等	3,066	3,953	7,019	3,161	3,707	6,868	△ 95	246	151
(7) 豪雪地帯対策特別事業	77	77	154	124	124	248	△ 47	△ 47	94
(8) 過疎地域集落整備事業	296	386	682	502	702	1,204	△ 206	△ 316	△ 522
(9) 防災集団移転促進事業等	345	316	661	436	407	843	△ 91	△ 91	182
(10) 離島振興特別事業	423	474	897	439	500	939	△ 16	△ 26	42
(11) 農村振興対策事業	31,451	24,677	56,128	44,282	34,174	78,456	△ 12,831	△ 9,497	△ 22,328
(12) その他	49,931	26,417	76,348	48,857	23,177	72,034	1,074	3,240	4,314
小計	349,575	314,613	664,188	374,249	266,306	640,555	△ 24,674	48,307	23,633
(13) 新産都市等に対する国庫負担かさ上げ額	—	—	—	80	△ 80	—	△ 80	80	—
計　(b)	349,575	314,613	664,188	374,329	266,226	640,555	△ 24,754	48,387	23,633
合計(a)＋(b)　(c)	1,978,491	2,302,149	4,280,640	2,428,896	2,467,792	4,896,688	△ 450,405	△ 165,643	△ 616,048
3　災害復旧事業									
(1) 一般公共	35,688	12,194	47,882	37,458	11,109	48,567	△ 1,770	1,085	△ 685
(2) 文教施設	594	297	891	594	297	891	—	—	—
(3) 災害予備費等	—	2,500	2,500	—	2,500	2,500	—	—	—
計　(d)	36,282	14,991	51,273	38,052	13,906	51,958	△ 1,770	1,085	△ 685
総　計(c)＋(d)	2,014,773	2,317,140	4,331,913	2,466,948	2,481,698	4,948,646	△452,175	△164,558	△616,733

（注）　国の公共事業関係費における経費区分の見直しに準じ、事業区分の組替えを行った。平成21年度の計数は組替え後のものである。

(3)　一般事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、一般事業費の総額は４兆9,405億円であり、前年度に比し、１兆35億円（16.9％）減少している。

ア　普通建設事業費

道路、都市公園、厚生、教育、住宅等の住民生活に身近な生活関連施設等の整備を図るための普通建設事業費として４兆8,787億円を計上している。

イ　災害復旧事業費

平成21年発生災害及び現年発生災害に係る平成22年度における復旧事業費として618億円を計上している。

(4)　特別事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、特別の地方債等を財源として公共施設の整備充実を推進するための特別事業費の総額は１兆9,278億円であり、前年度に比し、2,090億円（9.8％）減少している。

ア　過疎対策事業費

過疎対策のための過疎対策事業費として7,660億円を計上している。

イ　地域活性化事業費

自然環境、エネルギー、食料、歴史文化資産等の地域資源を最大限活用する仕組みを創り上げていくことにより、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図る「緑の分権改革」の考え方の下、地域の活性化を図るための地域活性化事業費として711億円を計上している。

ウ　旧合併特例事業費

「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）」及び「市町村の合併の特例等に関する法律（現行合併特例法）」に基づき平成22年３月末までに合併した市町村に対する合併特例事業及び合併推進事業を実施するため、旧合併特例事業費として8,740億円を計上している。

エ　防災対策事業費

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災対策事業費として1,129億円を計上している。